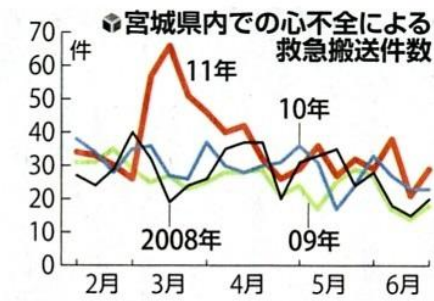


心不全救急搬送 震災後2倍に



東日本大震災後3週間に宮城県で心不全で救急搬送された件数が、震災前の2倍程度に増えていたことが、東北大の下川宏明教授（循環器内科）らの調査でわかった。避難生活のストレスで血圧や心拍数が上昇するなど、負担が続いたことが原因としている。地震の影響による心血管疾患の急増がデータで示されたのは世界でも例がなく、ドイツで開かれている欧州心臓病学会で28日に発表される。

宮城県内 東北大が調査

昨年2月11日～6月30日と、震災前の2008～10年の同期間に県内で救急搬送された計約12万4000件を分析。震災後3週間に心不全で救急搬送されたケースは計174件で、震災前の同時期の75～89件と比べると2.3～1.9倍だったことが判明した。その後の3週間も10件前後多めで推移し、7週目で震災前の水準に戻った。

脳卒中も震災後2週間は1.8～1.4倍。震災後3週間で震災前と同水準に戻ったが、昨年4月7日に最大震度6強の余震が起きると、再び増加に転じた。

心臓病や脳卒中中の搬送件数は、沿岸部と内陸部、年齢・性別にも差はなかった。下川教授は「震災のストレスは津波被害を受けた沿岸部だけでなく、内陸部でも老若男女を問わず甚大だった。家庭での災害対策や、避難所の健康支援策などを考え直す必要がある」と指摘している。

震災後 心不全が急増

東北大調査 薬剤流失、寒さも原因

東日本大震災後、宮城県内で心不全や脳卒中など、心血管疾患が急増したことが27日、東北大学院医学系研究科の下川宏明教授（循環器内科）らの研究で分かった。下川教授によると、震災後に心不全が急増して

いることがデータで裏付けられたのは初めて。今後の災害医療への貢献が期待できるとしている。研究成果は、ドイツで開催中のヨーロッパ心臓病学会年次学術集会で28日に発表される。研究では、震災の4週間

前から震災15週後までに宮城県内で救急搬送された全ての記録を精査し、過去3年間の同時期の記録と比較した。心不全、急性冠症候群（ACS）、脳卒中、心臓停止、肺炎の5疾患について増減を調べた。

その結果、いずれも震災後に顕著な増加がみられ、中でも心不全は、震災前に週20～30件で推移していた搬送数が震災後に2倍の50～70件に急増。その後も6週間ほど増加した状態が続いた。脳卒中と心臓停止は、震災後数週間でいったん減少するものの、マグニチュード(M)7.2を記録

した4月7日の余震後に再び増加しており、揺れのストレスが影響したと考えられる。

下川教授は、心不全が増加した背景に著しい高齢化があるとした上で「津波による薬剤の流失②停電、断

水と厳しい寒さ」なども原因になったと指摘。「保存食による塩分の過剰摂取や避難生活のストレスも影響するので、予防のためにも保存食の減塩化や避難所のストレス軽減策が必要」としている。

産経新聞

読売新聞

毎日新聞

震災直後、脳卒中急増

搬送114件「ストレスで血圧上昇」

東北大調査

東日本大震災による昨年3月11日の震度7の激震と、約1カ月後の震度6強の余震の直後、宮城県内の脳卒中による救急搬送が急増していたことが27日、

東北大の下川宏明教授（循環器内科）らのグループの調査で分かった。地震の揺れが脳卒中患者の増加に関係することを示すデータは初めてという。

震災直前の11年3月4～10日、脳卒中の救急搬送数は70件だった。震災直後の11～17日は114件に急増。4月上旬には昨年並みに戻ったが、4月7

日に震度6強の余震が発生すると、同月8～14日は前年同期比21.8%増の78件、15～21日には同15.7%増の103件に。下川教授は「強い揺れによるストレスが血圧を高め、脳卒中を誘発したとみられる」と分析する。

調査は、11年2月11日～6月30日の、県内12消防本部の救急搬送記録を分析。08～10年の同期と比較した。これまでの調査で、震災発生後4週間で、心不全と肺炎による救急搬送人数が震災前より倍増していたことも明らかにしている。

また、震災直後の脳卒中や心不全の増加の比率は、津波被害が大きかった沿岸部と揺れの被害だけだった内陸部で大きな差がなかったといい、下川教授は「津波被害がないエリアにも、揺れという震災の大きな被害があった。今後、震災が発生したら、津波がない内陸部にも医師の巡回が必要」と提言している。

心血管疾患震災後に急増

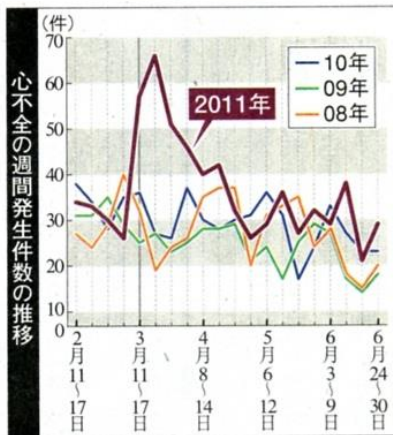
東北大グループ調査分析

年代や地域の別なく

東日本大震災後、宮城県内で心不全や脳卒中などの病気が著しく増加したことが、東北大学院医学系研究科の下川宏明教授（循環器内科）らの調査で分かった。特に心不全が急増した。年代、性別、居住地による差はなく、研究グループは「県民は震災により等しく大きなストレスを受けた」と分析している。大災害と心血管疾患の関係について、長期にわたる広範囲の研究は過去に例がないという。

研究グループは、震災729件を調査した。止、肺炎と診断された患者数を、過去3年間の記録と比較した。週単位の発生数では、均の2・5倍を記録した。その後も30件前後の

高い頻度で推移した。心不全は、心臓の収縮力が低下して全身に血液を送れなくなる疾患。本震災後に増えた理由として薬不足、寒さ、塩分の多い保存食、停電や断水、



避難生活のストレスが考えられる。急性冠症候群は、2週目に過去3年間の平均の2・1倍に当たる25件に急増した。その後は減つたが、震災で心筋梗塞予備軍の患者の症状が通常よりも早く進行したとみられる。

脳卒中は、本震災後と宮城県内で最大震度6強を観測した4月7日の余震後に増え、100件を超えた。心肺停止も同様だが、震災で心筋梗塞予備軍の患者の症状が通常よりも早く進行したとみられる。

出たのは肺炎患者で沿岸部で増えた。大津波に襲われた際に海水やヘドロを飲んだ影響とみられる。ほかの疾患は年齢層や性別、居住地に差はなかった。下川教授は「今後の大災害でも同様の事態が起こり得る。薬の情報共有や保存食の減塩化、切れ目のない医療支援体制の構築など対策が必要だ」と話している。研究は、28日付のヨーロッパ心臓病学会誌に掲載された。

2012年(平成24年)8月28日
河北新報朝刊掲載